

# ダイワ／アムンディ 食糧増産関連ファンド

## 運用報告書（全体版）

### 第4期

（決算日 2015年6月12日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2011年6月13日～2016年6月10日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ、アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①主として、投資するファンドを通じて、世界の人口拡大等による食糧需要増大を受け、今後成長が期待できる農業関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②株式への投資にあたっては、海外の農業関連企業の中から川上分野の企業の株式を投資対象とし、高い成長が期待できる銘柄に投資します。 ③当ファンドは「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」の投資割合を通常の状態と高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数(円換算)		公社債組入比率	投資信託受益組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2012年6月12日)	8,182	0	△18.2	9,082	△9.2	0.2	98.6	10,657
2 期末(2013年6月12日)	10,761	700	40.1	13,643	50.2	0.4	93.9	4,561
3 期末(2014年6月12日)	11,725	1,000	18.3	17,251	26.4	0.4	96.2	2,878
4 期末(2015年6月12日)	13,104	1,300	22.8	21,334	23.7	0.3	96.7	2,849

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

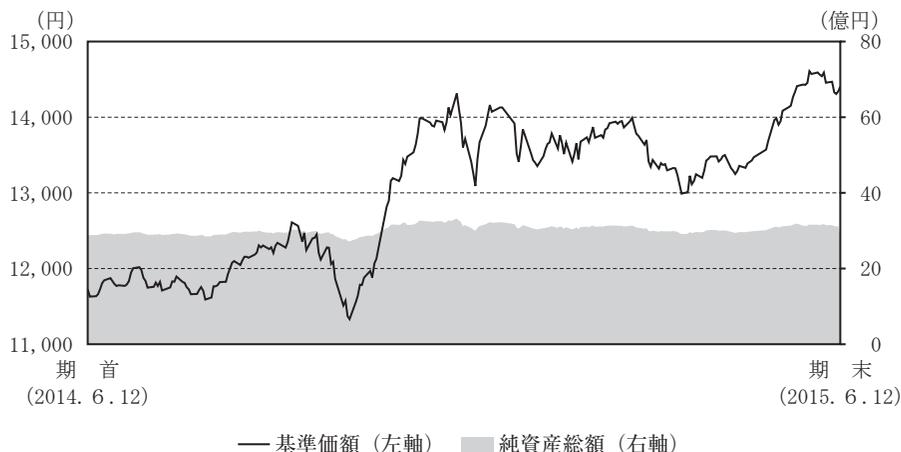
(注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数(円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2014年 6月12日	円 11,725	% —	17,251	% —	% 0.4	% 96.2
6月末	11,771	0.4	17,218	△ 0.2	0.3	98.6
7月末	11,725	0.0	17,441	1.1	0.4	98.6
8月末	12,143	3.6	17,671	2.4	0.3	98.1
9月末	12,405	5.8	18,161	5.3	0.3	98.8
10月末	12,268	4.6	18,056	4.7	0.3	98.6
11月末	13,954	19.0	20,202	17.1	0.3	96.0
12月末	14,128	20.5	20,435	18.5	0.4	96.0
2015年 1月末	13,663	16.5	19,550	13.3	0.4	98.5
2月末	13,864	18.2	20,620	19.5	0.3	98.7
3月末	13,226	12.8	20,526	19.0	0.3	96.3
4月末	13,427	14.5	20,709	20.0	0.3	96.5
5月末	14,571	24.3	21,510	24.7	0.3	98.2
(期末) 2015年 6月12日	14,404	22.8	21,334	23.7	0.3	96.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：11,725円 期末：13,104円（分配金1,300円） 騰落率：22.8%（分配金込み）

#### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、北米や欧州の株式市況が上昇したことおよび対円で米ドルが上昇したことがプラスに寄与し、値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○グローバル株式市況

グローバル株式市況は、期首からボックス圏での推移が続きましたが、2014年10月中旬にかけて、エボラ出血熱の感染拡大への不安やFRB（米国連邦準備制度理事会）の量的緩和拡大の終了などが嫌気され、下落に転じました。その後、日銀やECB（欧州中央銀行）による追加緩和、原油価格の底打ち、企業業績の回復期待等が支援材料となり、期末にかけて上昇基調となりました。

農業関連銘柄では、2014年から2015年にかけて、穀物収穫量が全般に良好なものとなったことで設備稼働率が上昇し、米国の農業サービス関連銘柄に恩恵をもたらしました。一方で、供給増に伴い穀物価格に強い下落圧力がかかったほか、砂糖の生産と輸出で世界最大のブラジルの通貨安や在庫の過剰感により、砂糖価格も大幅に低下しました。その結果、植物油によるバイオ燃料精製を手掛ける銘柄等は、原油価格下落の影響もあって販売価格が低迷し、設備稼働率改善の十分な恩恵を受けるには至りませんでした。畜産関連銘柄は、需給環境が改善したことに加え、穀物価格の下落が飼料コストの低下に結びついたことなどが、好材料となりました。一方、穀物価格の下落で利益が圧迫された農家が、農業機械の発注を手控えたり、農薬や肥料などの使用量を減らす傾向も見られました。大手カリ鉱山の浸水による操業停止、カナダの投資税制変更、シンジェンタ（スイスの農化学大手）への買収提案など、農業サポート関連では個別材料の影響も大きく受けました。

◆前期における「今後の運用方針」

「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券の組入比率を、通常の状態  
で高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当期は、「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を高位に組入れました。

○アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

当期は、高水準の穀物収穫量と価格低迷見通しのもと、農業サービス関連銘柄については組入比率を高位に維持した一方、アソシエイテッド・ブリティッシュ・フーズ（英国の食品加工会社）、ズートツッカー（ドイツの砂糖メーカー）、ゴールデン・アグリリソース（シンガポールの総合パーム油企業）などの売却を通じて、農産物関連銘柄全体の組入比率を引下げました。農業サポート関連銘柄では、ウラルカリ（ロシアの肥料メーカー）が同業会社との合弁を解消したことによる炭酸カリウム市場の混乱は安定しつつあると判断し、ポタシュ（カナダの肥料メーカー）、アグリウム（窒素系肥料に強いカナダ企業）、CFインダストリーズ（米国の窒素、リン酸肥料大手）などの組入比率を上げました。農業サポート関連の農業化学関連では、ダウ・ケミカル（米国の化学大手）を利益確定のため一部売却した一方、モンサント（米国の種子、農化学大手）による買収提案を受けたシンジェンタを買増しました。畜産関連では、株価バリュエーション面で割安感が強まったWHグループ（豚肉加工で世界最大手の中国企業）に新規投資を行ないました。

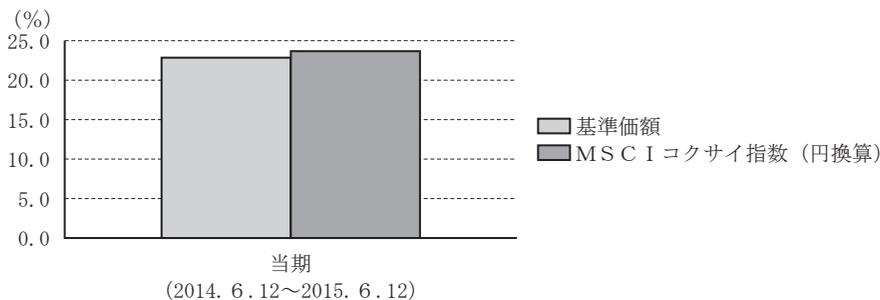
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,300円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年6月13日 ～2015年6月12日	
当期分配金（税込み）（円）	1,300	
対基準価額比率（%）	9.03	
当 期 の 収 益（円）	1,300	
当 期 の 収 益 以 外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	3,154	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.14円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,637.25
(c) 収益調整金	99.70
(d) 分配準備積立金	1,717.83
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,454.93
(f) 分配金	1,300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,154.93

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券の組入比率を、通常の状態  
高位に維持することを基本とします。

○アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

当ファンドは、高水準の穀物収穫量と価格低迷という見通しのもと、農業サービスや畜産関連企業が恩恵を受ける一方、  
農業サポート関連企業には相対的にマイナスに作用するという現在のメインシナリオを維持し、農産物関連における農業  
サービス関連銘柄を引続き選好します。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014.6.13～2015.6.12)		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	152円 (49) (98) (5)	1.172% (0.378) (0.756) (0.038)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,010円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.008 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	153	1.180	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況  
投資信託受益証券

(2014年6月13日から2015年6月12日まで)

国	内	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド(適格機関投資家)	435,918.893	683,000	836,876.945	1,361,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年6月13日から2015年6月12日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B	売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D
区 分	金額	B/A		金額	D/C	
公 社 債	百万円 62,938	百万円 13,699	% 21.8	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	1,949,239	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%  
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■ 組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口数	評価額	比率
国内投資信託受益証券 アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド(適格機関投資家)	千口 1,561,179.784	千円 2,756,887	% 96.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口数	口数	評価額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 14,780	千口 14,780	千円 15,071

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,756,887	87.4
ダイワ・マネー・マザーファンド	15,071	0.5
コール・ローン等、その他	381,603	12.1
投資信託財産総額	3,153,562	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,153,562,191円
コール・ローン等	381,603,482
投資信託受益証券(評価額)	2,756,887,380
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	15,071,329
(B) 負 債	303,942,061
未払収益分配金	282,703,308
未払解約金	3,143,380
未払信託報酬	17,971,233
その他未払費用	124,140
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,849,620,130
元 本	2,174,640,837
次 期 繰 越 損 益 金	674,979,293
(D) 受 益 権 総 口 数	2,174,640,837口
1万口当り基準価額(C/D)	13,104円

\*期首における元本額は2,454,988,918円、当期中における追加設定元本額は102,872,750円、同解約元本額は383,220,831円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は13,104円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月13日 至2015年6月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,436円
受 取 利 息	31,436
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	609,207,782
売 買 益	662,612,680
売 買 損	△ 53,404,898
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,699,004
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	573,540,214
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	373,566,414
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,575,973
(配 当 等 相 当 額)	( 21,681,534)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,105,561)
(G) 合 計(D+E+F)	957,682,601
(H) 収 益 分 配 金	△282,703,308
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	674,979,293
追 加 信 託 差 損 益 金	10,575,973
(配 当 等 相 当 額)	( 21,681,534)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,105,561)
分 配 準 備 積 立 金	664,403,320

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	32,203円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	573,508,011
(c) 収益調整金	21,681,534
(d) 分配準備積立金	373,566,414
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	968,788,162
(f) 分配金	282,703,308
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	686,084,854
(h) 受益権総口数	2,174,640,837口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,300円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、6月12日現在の基準価額（1万口当り13,104円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について  
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。
- 書面決議手続きの改正について  
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
  - ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
  - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
  - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

〈補足情報〉

当ファンド（ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年6月12日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を8ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄  
公 社 債

(2014年6月13日から2015年6月12日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	金額	銘	柄	金額	銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円			千円			千円
490	国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832									
520	国庫短期証券 2015/6/22	3,499,975									
521	国庫短期証券 2015/6/29	2,439,900									
502	国庫短期証券 2015/3/30	2,000,000									
509	国庫短期証券 2015/5/7	2,000,000									
510	国庫短期証券 2015/5/12	2,000,000									
532	国庫短期証券 2015/8/17	2,000,000									
538	国庫短期証券 2015/9/14	1,999,998									
500	国庫短期証券 2015/3/23	1,999,996									
496	国庫短期証券 2015/3/9	1,999,982									

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年6月12日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（28,469,546千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年6月12日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	18,070,000	18,069,939	62.2	—	—	—	—	62.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年6月12日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国債証券	518	国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/06/15
	460	国庫短期証券	—	130,000	130,000	2015/06/22
	520	国庫短期証券	—	3,500,000	3,499,997	2015/06/22
	521	国庫短期証券	—	2,440,000	2,439,981	2015/06/29
	522	国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,988	2015/07/06
	524	国庫短期証券	—	1,000,000	999,996	2015/07/13
	532	国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/08/17
	534	国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,996	2015/08/24
	535	国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,982	2015/08/31
	536	国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/09/07
	538	国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,998	2015/09/14
	合 計	銘 柄 数	11銘柄		18,070,000	18,069,939
	金 額					

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書 第10期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

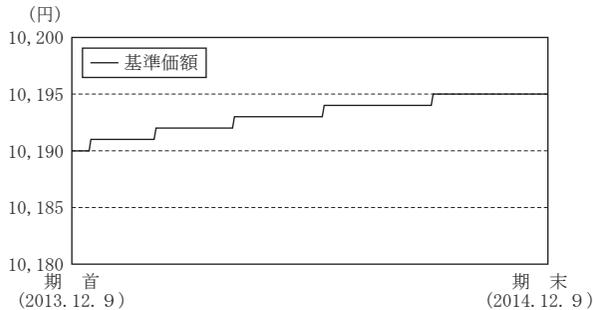
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2013年12月9日	円	%	%
	10,190	—	63.2
12月末	10,191	0.0	60.2
2014年1月末	10,191	0.0	89.9
2月末	10,192	0.0	72.7
3月末	10,192	0.0	72.7
4月末	10,193	0.0	77.5
5月末	10,193	0.0	70.4
6月末	10,194	0.0	66.7
7月末	10,194	0.0	69.9
8月末	10,194	0.0	65.1
9月末	10,195	0.0	58.8
10月末	10,195	0.0	60.7
11月末	10,195	0.0	63.8
(期末) 2014年12月9日	10,195	0.0	60.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,190円 期末：10,195円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国 債 証 券	41,597,114	(35,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
490 国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832		
473 国庫短期証券 2014/11/17	1,499,994		
479 国庫短期証券 2014/12/15	1,499,985		
463 国庫短期証券 2014/10/6	1,499,868		
461 国庫短期証券 2014/9/22	1,499,865		
459 国庫短期証券 2014/9/16	1,499,857		
465 国庫短期証券 2014/10/14	1,399,910		
439 国庫短期証券 2014/6/23	1,399,867		
444 国庫短期証券 2014/7/14	1,399,830		
422 国庫短期証券 2014/4/14	1,399,778		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	%	%
国 債 証 券	15,400,000	15,399,872	60.0	—	—	60.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		末	
			額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額
		%	千円	千円		
国債証券	479 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,998	2014/12/15	
	482 国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/01/08	
	490 国庫短期証券	—	12,000,000	11,999,889	2015/02/09	
	493 国庫短期証券	—	900,000	899,986	2015/02/23	
合 計	銘柄数 金額	4銘柄	15,400,000	15,399,872		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公 社 債	15,399,872	60.0		
コール・ローン等、その他	10,253,640	40.0		
投資信託財産総額	25,653,512	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期		末	
	当 期	末	当 期	末
(A) 資 産	25,653,512	783円	25,653,512	783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,253,640	160	10,253,640	160
公 社 債 (評価額)	15,399,872	623	15,399,872	623
(B) 負 債	—	—	—	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	25,653,512	783	25,653,512	783
元 本	25,162,158	471	25,162,158	471
次 期 繰 越 損 益 金	491,354	312	491,354	312
(D) 受 益 権 総 口 数	25,162,158	471口	25,162,158	471口
1万口当り基準価額(C/D)	10,195円		10,195円	

\*期首における元本額は13,660,921,100円、当期中における追加設定元本額は25,556,652,335円、同解約元本額は14,055,414,964円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ/RICI® コモディティ・ファンド8,952,508円、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)740,564円、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)1,623,350円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト23,865,228円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルターンズー 日本円・コース(毎月分配型)132,757円、ダイワ米国株トラ

テジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー 豪ドル・コース(毎月分配型)643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー 米ドル・コース(毎月分配型)12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株ファンド パラダイムシフトー 49,096,623円、ダイワFEグロバール・バリュー株ファンド(ダイワS.M.A専用)13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)13,761,552円、ダイワ/U.B.SエマージングC.B.F.ファンド2,498,575円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ134,197,158円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスII 一金積立型ー 1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き) 為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソリン債券ファンド(資産成長コース) 49,082,149円、ダイワ新興国ソリン債券ファンド(通貨αコース) 196,290,094円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー (為替ヘッジあり) 9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー (為替ヘッジなし) 29,440,629円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 日本円コース3,874,449円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα(毎月分配型)98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ74,252,220円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式αと通貨ツインαコース982,029円、ブルベア・マネー・ポートフォリオIII24,367,381,676円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー 通貨セレクト・コース(毎月分配型)98,174円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,195円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,254,653円
受 取 利 息	6,254,653
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,634
売 買 益	1,634
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	6,256,287
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	259,898,412
(E) 解 約 差 損 益 金	△271,101,052
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	496,300,665
(G) 合 計 (C+D+E+F)	491,354,312
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	491,354,312

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

アムンディ・アグリ・  
アップストリーム株ファンド  
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第4期 (決算日 2015年1月26日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2011年6月14日から2016年6月9日までです。
運用方針	日本を除く世界の上場株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用に当たっては、投資一任契約に基づいてアムンディに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	日本を除く世界の上場株式等
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時(年1回、原則毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス: <http://www.amundi.co.jp>

# アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

## ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	中 率		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額 総
		税 込 分	騰 落 率		
(設 定 日) 2011年6月14日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 15,000
1 期 (2012年1月25日)	8,860	0	△11.4	97.5	12,701
2 期 (2013年1月25日)	11,442	0	29.1	100.8	6,897
3 期 (2014年1月27日)	13,090	0	14.4	94.2	3,214
4 期 (2015年1月26日)	16,530	0	<b>26.3</b>	94.7	3,027

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額（10,000円）です。

(注2) 当ファンドは、公表されている適切なベンチマークが存在しないためベンチマークを設けておりません。以下同じ。

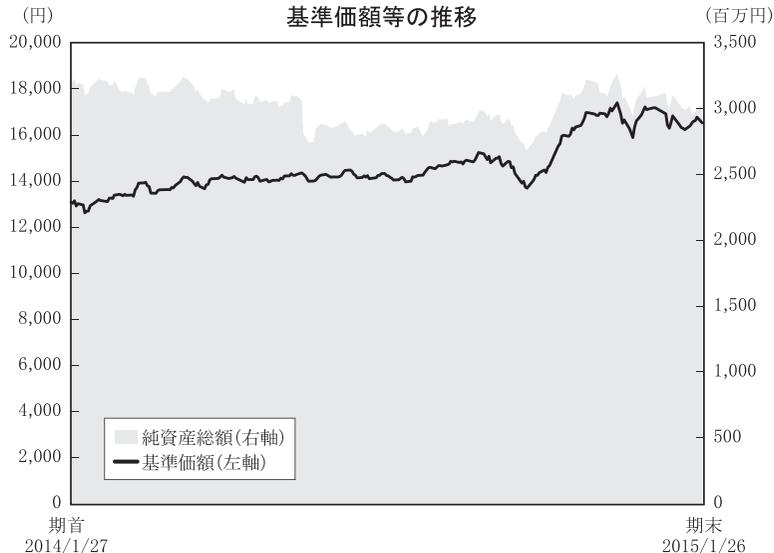
## ■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2014年1月27日	円 13,090	% —	% 94.2	% 94.2
1 月末	13,016	△ 0.6	93.9	93.9
2 月末	13,382	2.2	93.4	93.4
3 月末	13,975	6.8	93.3	93.3
4 月末	14,150	8.1	95.2	95.2
5 月末	14,215	8.6	96.0	96.0
6 月末	14,170	8.3	95.9	95.9
7 月末	14,122	7.9	93.6	93.6
8 月末	14,655	12.0	93.8	93.8
9 月末	14,997	14.6	94.6	94.6
10 月末	14,847	13.4	94.0	94.0
11 月末	16,942	29.4	96.1	96.1
12 月末	17,177	31.2	96.0	96.0
(期 末) 2015年1月26日	16,530	<b>26.3</b>	94.7	94.7

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

当期の基準価額は、期首13,090円から始まり期末には16,530円となり、3,440円の上昇となりました。



【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①主要中央銀行による緩和的な金融政策が株価全般に好影響をおよぼしたこと
- ②8月以降の円安加速で、米国企業を中心に株式の円換算額が増加したこと
- ③高水準の穀物収穫量を反映して取扱高が増加した農業サービス関連企業が全般に好業績を記録し、株価が上昇したこと
- ④飼料価格の値下がりに伴うコスト低下と、米国での供給不足の影響による牛肉価格値上がりを追い風に畜産関連企業全般の株価が上昇したこと
- ⑤肥料価格が低水準ながら比較的安定的に推移し、一部の会社は販売数量増加の恩恵を受けて株価が上昇したこと

下落要因

- ①砂糖価格が規制緩和を控えた欧州で急落し、欧州の砂糖メーカーの株価の圧迫要因となったこと
- ②穀物価格と原油価格の下落がエタノール価格やパーム油価格に波及し、一部の植物油メーカーの業績にマイナスの材料となったこと
- ③欧州の景気低迷の影響を強く受けた一部の農機メーカーの株価が低迷したこと
- ④生産能力に制約の生じた一部の肥料メーカーがシェアを喪失し、株価が下落したこと
- ⑤ユーロやノルウェークローネ、カナダドルなどが2014年末から当期末にかけて下落基調となり、株式の円換算額が減少したこと

## 【投資環境】

### <グローバル株式市場>

主要国中央銀行の景気支援を図った金融政策などを受けて、グローバル株式市場は大きく上昇して期末を迎えました。上昇は暦年ベースでも当ファンドの決算期ベースでも3年連続になります。ただし、地政学的リスクやマクロ経済面でのリスクをきっかけに市場が動揺し、株価が急落する場面もしばしばみられました。特にユーロ圏でデフレ懸念が高まった一方、米国は量的緩和を終了して利上げを視野に入れ始めたなど、金融政策の方向性の違いが地域間の資金フローにも影響しました。また、2014年後半からは需給が緩和した原油価格の下落が顕著となり、前期末の水準から50%を超える下落となりました。先進国の中では、景気見通しの良好な米国株式市場が現地通貨ベースで20%近く上昇してけん引役となりました。欧州は各市場の地理的要因や業種構成でばらつきがあり、10月には前期末水準を下回る場面もありましたが、期末にかけてはECB（欧州中央銀行）の追加緩和や、これまでの通貨安の業績への好影響を期待した動きで上昇する市場が目立ちました。アジアでは日銀の追加緩和で日本株が10月末から大きく上昇、香港株も中国の緩和期待で期を通じて堅調でした。

### <農業関連株式市場>

2014年は北米、南米、欧州ともに主要穀物の良好な収穫に恵まれた年となり、その結果、トウモロコシ、小麦、大豆などが値下がりしました。収穫量が増加したことで、大豆やトウモロコシの処理施設や物流チェーンの稼働率が改善し、農産物関連セクターの中でも農業サービス関連企業が恩恵を受ける形となりました。穀物の値下がりには畜産をてがげる企業の投入コスト低下をもたらすことになり、関連企業に朗報となりました。また、米国で牛肉の供給不足を受けた販売価格上昇も畜産関連の追い風となりました。一方、穀物の値下がりが農家の利益を圧迫したことから、農業機械への需要は低下する結果となりました。穀物価格の低下に加え、2014年下半年以降の原油価格の急落は、エタノール価格の下落をもたらし、前年に過去最高の利益率を記録したエタノールメーカーは、一転して利ざやの低下に見舞われました。また、ブラジルの砂糖メーカーもサトウキビからエタノールの製造を手掛けているため、この影響を被る形となりました。

### <為替市場>

米国と欧州、日本などとの金融政策の方向性の違いから、主要通貨に対し、期を通じて米ドル高が進行しました。特に2014年10月末の日銀による追加緩和を受けてからは大きく円安に動き、12月にはほぼ7年ぶりに1ドル120円台を記録しました。対ユーロでも6年ぶりの1ユーロ150円に迫る場面がありましたが、2014年末以降はユーロ圏のデフレ懸念の台頭とECBの追加緩和期待でユーロは下落、スイス中央銀行がスイスフランの対ユーロの上限レートを撤廃したこともあり、期末のユーロの対円相場は前期末を下回りました。カナダドル、豪ドル、ノルウェークローネ、一部の新興国通貨など、資源価格との連動性が高い通貨も、期末にかけて大きく値を下げました。

## 【ポートフォリオ】

当ファンドは、主として日本を除く世界の農業関連企業の中から主に川上分野の企業の上場株式等に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行いました。また、当ファンドの運用方針に基づき、株式の組入比率は高位を維持しました。

期首13,090円で始まった基準価額は、2月4日に12,622円の期中安値を記録したのち、比較的安定して上昇して9月19日に15,242円となりました。9月から10月中旬にかけては、米国が量的緩和政策を終了することや、欧州景気の弱さ、エボラ出血熱への警戒などで基準価額は下落し、10月17日には13,691円となりました。ECB

が社債買取を示唆したことなど、緩和政策への期待で基準価額は反発、10月末の日銀の追加緩和以降は株価の上昇ともに円安も進行、基準価額は続伸して12月8日に設定来高値の17,396円を記録しました。以降はギリシャの政局、急落した原油価格の影響、ECBの追加緩和、企業業績の改善など、好悪材料を織り込んでみ合いとなりましたが、1月以降は為替がやや円高に振れたこともあり、基準価額は16,530円で期末を迎えました。期中の上昇率は26.3%でした。

期初時点のポートフォリオの組入れは、農産物関連に39%、畜産関連に20%、農業サポート関連に35%、現金6%の配分でした。農業関連銘柄全般と比較すると、農産物関連と畜産に厚く、農業サポートはかなり抑制した配分でした。期中、3銘柄の新規組入れ、1銘柄の全売却を行い、期末時点では農産物関連36%、畜産18%、農業サポート40%、現金5%の配分となりました。農業関連銘柄全般と比較すると、畜産をやや抑制した配分に変更しました。農産物関連では、ズートツッカー（ドイツの砂糖メーカー）、ゴールデン・アグリ・リソーシズ（シンガポールの総合パーム油企業）など、価格低下が逆風となる銘柄の組入れを削減しました。ズートツッカーと同じ砂糖関連銘柄ですが、英国のアソシエイテッド・ブリティッシュ・フーズは衣料小売り事業の成長性が無視できず、組入れを増やしました。また、農産物関連でもサービス関連銘柄は高位の組み入れを維持しましたが、原油価格の下落に伴いエタノール事業の利益率が圧迫されるとの懸念からアンダーソンズ（農業関連ビジネスを多角的に手がける米国企業）の保有を削減しました。畜産関連については、タイソン・フーズ（米国の食肉製造大手）やマリン・ハーベスト（ノルウェーの養殖企業）を一部売却して利益を確定した一方、ピルグリム・プライド（米国の鶏肉生産大手）を買い増し、WHグループ（香港上場、豚肉の生産加工販売で世界一）とデプロ（英国のソーセージ向けケーシング生産大手）に新規投資しました。農業サポート関連に関しては、原料鉱山が浸水の影響を受けたウラルカリ（ロシアの肥料メーカー）の組入れを下げた一方、供給減少から同業他社が恩恵を受けると考え、ポタシュ（カナダの肥料メーカー）、アグリウム（窒素系肥料に強いカナダ企業）、CFインダストリーズ（米国の窒素、磷酸肥料大手）など肥料関連銘柄の組入比率を引き上げました。その一方で、他地域の化学会社と比較したコストの優位性が原油価格の下落により失われたダウ・ケミカル（米国の化学大手）の保有を削減しました。また、比率は小さかったものの、レンテック・ナイトロジェン（米国の窒素系肥料製造会社）も競争力喪失を懸念して全売却し、資金をバイエル（ドイツの大手化学会社で薬品、農業に強み）に新規配分しました。

当期は、米ドル高の恩恵もあり、農産物関連、農業サポート関連、畜産関連ともに当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。その中で貢献度が高かったのは、トウモロコシや大豆の収穫が良好で、生産増の恩恵を受けたアーチャー・ダニエルズ・ミッドランド（米国の穀物商社）、パンジ（米国の食品企業）、イングレディオン（米国の食品原料メーカー）などが挙げられます。また、食肉価格の値上がりに加え、穀物価格の値下がりによる投入価格の低下が追い風となったタイソン・フーズやBRF（ブラジルの畜産大手）も高い貢献度を示しました。一方、ゴールデン・アグリリソーシズはアジアでのパーム油製造が飽和状態にあることが響き、株価が下落してマイナス寄与となりました。欧州で砂糖価格の下落基調が続いたことが嫌気されたズートツッカー、原油価格の下落に伴うエタノール価格の値下がり観測が圧迫要因となったコザン（砂糖やエタノールの生産を手がけるブラジル企業）、原料鉱山浸水の影響のほか、ロシア株式市場の全般的な下げの影響もあったウラルカリがマイナス寄与となりました。

農産物関連の高い組入れと農業サポート関連を抑制した戦略が寄与し、株式ポートフォリオ部分は農業関連銘柄全般を上回る成果でした。

## 【分配金】

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の投資環境見通し】

### <グローバル株式市場>

急激な原油価格の下落は金融市場の動揺をもたらしましたが、中期的には経済成長予想の上振れにつながると見られ、株式市場にはプラスに作用すると考えられます。2015年の前半はデフレ圧力や経済成長に対する懸念などが株式市場の足かせとなる可能性がある一方で、原油安や中央銀行の緩和政策に加え、一部の国・地域では通貨安などが支援材料となるでしょう。

### <農業関連株式市場>

2015年の業種・個別の株価動向は、米国での夏場の収穫規模に大きく左右されると考えられます。1年のこの時期は、ブラジルでの収穫状況や、2015年の米国における作付けなどに関して、確かな情報を得るには時期尚早であり、天候要因も含めて見通しは不確かです。しかし、2014年シーズンの良好な生産と作柄の結果、穀物の在庫は高水準となっています。今後数ヶ月間は压榨施設の稼働率が高水準で推移すると見られ、農業サービス関連は引き続き加工や販売量の増加による恩恵を享受し、また、畜産関連も収穫増に伴う穀物価格の値下がりにより、飼料コストの低下によるメリットを受けると考えます。

## 【今後の運用方針】

当ファンドの運用戦略としては、2014年の良好な収穫から引き続き恩恵を享受すると見られる農業サービス関連銘柄や、それよりもやや控えめながら、穀物価格の値下がりによる恩恵を享受する畜産関連銘柄を引き続き選好します。その一方、穀物価格の値下がりには、農家の収益に悪影響を及ぼし、その結果、農業機械、肥料、播種・収穫保護に関する製品に対する投資意欲の減退が予想され、農業サポート関連企業にはマイナスに作用すると考えられます。当ファンドは、米国の作付け期のデータが判明する2015年の4-6月期までこのシナリオに基づいた運用戦略に変更を加えない考えです。

原油価格の下落は、農家にとって農業機械の燃料コスト低下といったメリットがあるものの、ガソリン価格に左右されるエタノール価格の値下がり結びつくため、主な原料となるサトウキビやトウモロコシ価格にはマイナスに作用します。また、バイオ燃料の原料にもなり、ディーゼル油の価格動向に左右されるパーム油にもややマイナスの影響をもたらします。それゆえ、当ファンドはエタノール、砂糖、パーム油メーカーに関しては慎重な姿勢で臨みます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第4期 (2014年1月28日～ 2015年1月26日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	117円	0.802%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,637円です。
（投信会社）	(110)	(0.754)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	( 1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 6)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.036	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	( 5)	(0.036)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株 式）	( 1)	(0.006)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	12	0.081	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	( 9)	(0.059)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	( 2)	(0.012)	LEI*の登録費用
合 計	135	0.925	

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

\*金融商品の取引の当事者を識別するための番号制度です。

■ 期中の売買及び取引の状況（2014年1月28日から2015年1月26日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 588 (31)	千米ドル 2,433 (-)	百株 1,988	千米ドル 8,552
	カ ナ ダ	10	千カナダドル 111	3	千カナダドル 29
	ブ ラ ジ ル	8	千ブラジルリアル 15	78	千ブラジルリアル 144
国	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	9	44	64	90
	オ ラ ン ダ	2	9	47	152
	ス ペ イ ン	0.96	4	40	174

# アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	イ ギ リ ス	百株 166	千英ポンド 129	百株 158	千英ポンド 286
	ス イ ス	5	千スイスフラン 168	8	千スイスフラン 280
	ノ ル ウ ェ ー	54	千ノルウェークローネ 451	423 (-)	千ノルウェークローネ 3,528 (80)
	香 港	2,205	千香港ドル 955	2,170	千香港ドル 704
国	シ ン ガ ポ ー ル	690	千シンガポールドル 81	5,720	千シンガポールドル 505
	イ ス ラ エ ル	2	千イスラエルシェケル 7	2	千イスラエルシェケル 8

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,536,464千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,872,220千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.53

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ■主要な売買銘柄（2014年1月28日から2015年1月26日まで）

株 式

買 柄	付			売 柄	付		
	株数	金 額	平均単価		株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN INC(アメリカ)	25	105,079	4,088	TYSON FOODS 'A'(アメリカ)	40	164,744	4,108
ARCHER-DANLS.-MIDL.(アメリカ)	5	27,425	5,377	ARCHER-DANLS.-MIDL.(アメリカ)	31	158,056	5,017
PILGRIM'S PRIDE CORP(アメリカ)	6	23,040	3,657	BUNGE LTD(アメリカ)	13	122,963	9,041
BUNGE LTD(アメリカ)	2	21,340	8,208	DOW CHEMICALS(アメリカ)	22	117,707	5,326
SYNGENTA(スイス)	0.527	20,259	38,443	BRF SA-ADR(アメリカ)	34	82,494	2,370
MONSANTO(アメリカ)	1	19,197	11,998	ANDERSONS INC/THE(アメリカ)	9	59,093	6,493
TYSON FOODS 'A'(アメリカ)	4	17,950	4,064	MARINE HARVEST(ノルウェー)	42	57,458	1,364
WH GROUP LTD(香港)	220	14,507	65	INGREDION INC(アメリカ)	6	46,962	7,337
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC(イギリス)	2	13,444	5,199	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC(イギリス)	7	40,703	5,333
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC(アメリカ)	0.5	13,272	26,545	MONSANTO(アメリカ)	3	39,417	12,715

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

# アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

## ■利害関係人との取引状況等（2014年1月28日から2015年1月26日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2015年1月26日現在）

### 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AGCO CORP	78	77	335	39,522	資本財	
DU PONT E I DE NEMOURS	7	7	51	6,078	素材	
ARCHER-DANLS.-MIDL.	745	481	2,302	270,940	食品・飲料・タバコ	
DARLING INGREDIENTS INC	86	22	37	4,460	食品・飲料・タバコ	
DEERE	175	142	1,254	147,625	資本財	
DOW CHEMICALS	343	128	570	67,130	素材	
BRF SA-ADR	801	491	1,170	137,737	食品・飲料・タバコ	
MONSANTO	163	148	1,753	206,282	素材	
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN INC	109	351	1,259	148,233	素材	
SOCIEDAD QUIMICA Y MINERA DE CHILE SA	6	6	14	1,723	素材	
BUNGE LTD	362	252	2,315	272,509	食品・飲料・タバコ	
TYSON FOODS 'A'	750	393	1,622	190,927	食品・飲料・タバコ	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	26	30	905	106,520	素材	
COSAN LTD	149	67	52	6,149	エネルギー	
INTREPID POTASH INC	193	192	256	30,183	素材	
MOSAIC CO/THE	316	264	1,265	148,925	素材	
RENTECH NITROGEN PARTNERS LP	28	—	—	—	素材	
INGREDION INC	199	144	1,234	145,214	食品・飲料・タバコ	
CNH INDUSTRIAL NV	371	368	278	32,720	資本財	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
ANDERSONS INC/THE	66	10	47	5,546	食品・生活必需品小売り	
PILGRIM'S PRIDE CORP	124	156	553	65,073	食品・飲料・タバコ	
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)						
URALKALI	83	82	99	11,676	素材	
PHOSAGRO OAO-GDR	20	19	22	2,599	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,200	3,831	17,402	2,047,782	
	銘 柄 数 < 比 率 >	23	22	—	<67.6%>	
(カナダ・・・トロント市場)						
AGRIUM INC	71	78	千カナダドル	1,012	95,706	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	71	78	1,012	95,706	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.2%>	
(ブラジル・・・サンパウロ市場)						
SLC AGRICOLA SA	138	68	千ブラジルレアル	100	4,580	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	138	68	100	4,580	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	

アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
BAYER AG		—	3	47	6,224	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SUEDZUCKER AG		92	33	36	4,814	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	92	36	84	11,038		
	銘柄数 < 比率 >	1	2	—	<0.4%>		
(ユーロ・・・オランダ)							
NUTRECO NV		51	7	32	4,204	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	51	7	32	4,204		
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<0.1%>		
(ユーロ・・・スペイン)							
VISCOFAN SA		46	7	35	4,688	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	46	7	35	4,688		
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<0.2%>		
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	190	51	151	19,932		
	銘柄数 < 比率 >	3	4	—	<0.7%>		
(イギリス・・・英国市場)				千英ポンド			
GENUS PLC		75	74	92	16,319	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DEVRO PLC		—	118	33	5,867	食品・飲料・タバコ	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC		479	429	1,322	233,609	食品・飲料・タバコ	
TATE & LYLE		182	122	82	14,550	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	737	745	1,530	270,347		
	銘柄数 < 比率 >	3	4	—	<8.9%>		
(スイス・・・V I R T X市場)				千スイスフラン			
SYNGENTA		39	36	1,049	140,644	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	39	36	1,049	140,644		
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<4.6%>		
(ノルウェー・・・オスロ市場)				千ノルウェークローネ			
YARA INTERNATIONAL		40	40	1,629	24,569	素材	
MARINE HARVEST		1,046	678	6,646	100,230	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,087	718	8,275	124,800		
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	<4.1%>		
(香港・・・香港市場)				千香港ドル			
CHINA AGRI-INDUSTRIES HOLDINGS LTD		2,690	520	161	2,447	食品・飲料・タバコ	
WH GROUP LTD		—	2,205	979	14,861	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,690	2,725	1,140	17,308		
	銘柄数 < 比率 >	1	2	—	<0.6%>		
(シンガポール・・・シンガポール市場)				千シンガポールドル			
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD		9,230	5,210	224	19,595	食品・飲料・タバコ	
NOBLE GROUP LTD		860	440	46	4,041	資本財	
WILMAR INTERNATIONAL LTD		4,800	4,210	1,364	119,312	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	14,890	9,860	1,634	142,949		
	銘柄数 < 比率 >	3	3	—	<4.7%>		

# アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄		期首(前期末) 株数	当 期 末		業 種 等	
			株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(イスラエル・・・テルアビブ市場)		百株	百株	千イスラエルシェケル	千円	素材
ISRAEL CHEMICALS LTD		43	42	122	3,607	
小 計	株 数 ・ 金 額	43	42	122	3,607	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<0.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	25,088	18,156	—	2,867,660	
	銘柄数 < 比率 >	39	41	—	<94.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

# アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

## ■投資信託財産の構成

2015年1月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,867,660	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	172,230	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,039,890	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（2,968,619千円）の投資信託財産総額（3,039,890千円）に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年1月26日における邦貨換算レートは1米ドル=117.67円、1カナダドル=94.48円、1ブラジルレアル=45.61円、1ユーロ=131.33円、1英ポンド=176.59円、1スイスフラン=134.02円、1ノルウェークロネ=15.08円、1香港ドル=15.18円、1シンガポールドル=87.47円、1イスラエルシェケル=29.36円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年1月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,097,890,190円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	159,531,171
株 式(評価額)	2,867,660,877
未 収 入 金	65,474,081
未 収 配 当 金	5,224,042
未 収 利 息	19
(B) 負 債	70,136,847
未 払 金	58,000,000
未 払 信 託 報 酬	11,983,769
そ の 他 未 払 費 用	153,078
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,027,753,343
元 本	1,831,627,756
次 期 繰 越 損 益 金	1,196,125,587
(D) 受 益 権 総 口 数	1,831,627,756口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	16,530円

(注記事項)

期首元本額	2,455,321,192円
期中追加設定元本額	413,606,782円
期中一部解約元本額	1,037,300,218円

## ■損益の状況

当期 自2014年1月28日 至2015年1月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	47,543,500円
受 取 配 当 金	47,498,481
受 取 利 息	42,853
そ の 他 収 益 金	2,166
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	536,342,300
売 買 益	735,716,071
売 買 損	△ 199,373,771
(C) 信 託 報 酬 等	△ 26,764,544
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	557,121,256
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	442,383,988
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	196,620,343
(配 当 等 相 当 額)	( 123,744,606)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 72,875,737)
(G) 計 (D + E + F)	1,196,125,587
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,196,125,587
追 加 信 託 差 損 益 金	196,620,343
(配 当 等 相 当 額)	( 123,744,606)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 72,875,737)
分 配 準 備 積 立 金	999,505,244

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

信託約款第42条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の28以内の率を乗じて得た金額を支払っております。

## ■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 《お知らせ》

- ・平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。